

令和6年6月24日
海 事 局**自動運航船の本格的な商用運航の実現に向けた制度作りを開始します！
～第1回「自動運航船検討会」を開催～**

自動運航船の2030年頃までの本格的な商用運航の実現に向けて、「自動運航船検討会」を開催し、安全基準・検査方法等の必要な検討を行います。

- 船舶の運航に、年々進化するセンシング、AI等の技術を活用することにより、安全性の向上が期待されています。また、生産年齢人口の減少や高齢船員の退職が見込まれる中、国内物流を支える内航海運の担い手確保は喫緊の課題であり、船員労働環境改善・職場の魅力向上が不可欠です。
- こうした現状認識の下、自動運航船の2030年頃までの本格的な商用運航を実現に向けて、商用運航で自動運航や遠隔監視等を活用するための安全基準・検査方法等の必要な検討を行うため、有識者・業界関係者等からなる「自動運航船検討会」を立ち上げ、下記のとおり、第1回検討会を開催いたします。

記

1. 日 時

令和6年6月27日（木）13時30分～15時30分

2. 場 所

中央合同庁舎3号館11階特別会議室（WEB併用）

3. 構 成 員

別紙のとおり

4. 主な議事

- ・ 自動運航船に関するこれまでの取組み
- ・ 検討の進め方 等

5. 取 材 等

報道関係者に限り冒頭撮影が可能です。

撮影を希望される方は、令和6年6月26日（水）12時までに下記メールアドレスへ必要事項（ご所属、お名前、ご連絡先電話番号）をご連絡ください。

hqt-renkei18gata★gxb.mlit.go.jp（「★」を「@」に置き換えてください。）

当日は13時20分までに、3号館11階特別会議室までお集まりください。

なお、本検討会の資料及び議事概要については、後日、国土交通省HPに掲載する予定です。

【問い合わせ先】 代表番号：03-5253-8111

（安全基準関係）海事局 安全政策課	山崎	直通：03-5253-8631（内線：43-556）
（船舶検査関係）海事局 検査測度課	川津	直通：03-5253-8639（内線：44-115）
（船員関係）海事局 船員政策課・海技課	杉山、向井	直通：03-5253-8647（内線：45-123、45-317）
（会議全般）海事局 海洋・環境政策課	横川、齊藤	直通：03-5253-8614（内線：43-924、43-934）

「自動運航船検討会」構成員名簿

【有識者】

藤田 友敬 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
野川 忍 明治大学専門職大学院 法務研究科 教授
南 健 悟 慶応義塾大学法学部法律学科 教授
清水 悦郎 東京海洋大学学術研究院海洋電子機械工学部門 教授
村井 康二 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門 教授
三輪 誠 神戸大学大学院海事科学研究科 准教授
田村 兼吉 (一財)日本船舶技術研究協会 特別研究員
間島 隆博 (国研)海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所
知識・データシステム系長 兼 自動運航船プロジェクトチーム長
巢籠 大司 (独)海技教育機構企画調整部 研究国際課長

【関連業界・団体】

全日本海員組合
(一社)日本船長協会
(一社)日本船舶機関士協会
(一社)日本船主協会
日本内航海運組合総連合会
(一社)日本旅客船協会
(一社)大日本水産会
(一財)日本海事協会
(一社)日本造船工業会
(一社)日本中小型造船工業会
(一社)日本船用工業会

【自動運航船関係事業者等】

(公財)日本財団
(公財)日本海事センター
(公社)日本海難防止協会
(株)日本海洋科学
(株)エイトノット

【関係省庁】

農林水産省水産庁
国土交通省港湾局
国土交通省海上保安庁

(敬称略、順不同)